

2018年9月度理事会 報告

[2018年9月5日(水)14:30～18:00 於TV会議]

[審議事項]

1. 海外派遣： 以下の3件の海外派遣を承認した。

1) 派遣名「B+ Sub-Group 会合への参加」

派遣種類：会議派遣 派遣地域：スイス（ジュネーブ） 期間：9/24～28（5日） 人数：2
申請元：国際政策プロジェクト

2) 派遣名「ミャンマー・マレーシア訪問代表団」

派遣種類：訪問団派遣 派遣地域：ミャンマー（ヤンゴン）、マレーシア（クアラルンプール）
期間：11/4～10（7日） 人数：6
申請元：アジア戦略プロジェクト

3) 派遣名「IP-PAC への参加」

派遣種類：会議派遣 派遣地域：米国（ワシントンDC） 期間：10/21～24（4日） 人数：1
申請元：国際第1委員会

2. 意見書の提出： 以下の3件の意見書提出を承認した。

1) 特許庁意匠制度企画室宛「意匠制度の見直しの検討課題に対する提案」（提出期限9/21）

[担当副理事長名：意匠委員会、(著作権委員会、ソフトウェア委員会、次世代コンテンツ政策PJ、建設部会とも意見調整のうえ最終化する)] (以下の内容)

- ・今回提案募集では各論点にかかる法改正の賛否まで問われている訳ではないため、今後 検討頂きたい課題の提示を中心に提案する。
- ・①画像の保護対象の拡大：物品性（物品の機能との関係）の要件、②関連意匠制度の拡充：本意匠の類似範囲を超える多段の関連意匠出願を認めるか また該出願期限の設定、が重要論点。デジタル化の進展で重要性の増す画像の保護、企業資産である製品コンセプトの保護 への要請があることは理解するが、現行法との整合性、商標権・著作権の保護対象との重複、国際協調等を充分考慮頂きたい。

2) 台湾智慧財産局宛「専利法一部条文改正草案に対する意見」（7/16 提出済）

[担当副理事長名：アジア戦略PJ] (以下の内容)

- ・国際優先権を主張できる期限の権利回復規定の新設：賛同。
- ・登録査定後の分割の適用範囲（+実案・意匠）および期限（1月→3月）の緩和：賛同。
- ・特許出願の審査請求期限の緩和（期限後2か月以内の審査請求可）：賛同。
- ・意匠権存続期間の延長（12年→15年）：賛同。

3) 中国商標局宛「商標法改正に関する意見」（7/31 提出済）

[担当副理事長名：商標委員会、(アジア戦略PJ)] (以下の内容)

- ・不正出願の抑止施策の強化
- ・認定を受けた馳名商標を模倣等した出願への審査運用（模倣出願人の立証責任強化、馳名商標権者の立証負担軽減）

- ・外国著名商標を模倣等した商標に係る不登録事由の追加
- ・在外出願人に対する応答期間等の延長 等、全22項目の意見

3. 予算執行伺い： 以下の2件の予算執行伺いを承認した。

1) 案件名：「使用により識別力を獲得した登録商標の証拠調査」費用

申請元：商標委員会

2) 案件名：「ドイツ特許権侵害訴訟マニュアル改定作業のための現地代理人への相談」費用

申請元：国際第2委員会

4. 業種担当役員交代 (2018年9月1日付)： 次の1件の業種担当役員交代を承認した。

1) 関東化学第二・商社部会

(退任) 高橋 浩一郎氏 (アサヒグループホールディングス株式会社)

(新任) 大林 英之氏 (アサヒグループホールディングス株式会社)

5. 入会 (2018年10月1日付)

〈正会員〉： 以下の3件の正会員入会を承認した。

1) 東海旅客鉄道株式会社

主業務 鉄道及び関連事業

希望所属業種 関東電気機器部会 第1分科会

会員代表予定 総合技術本部 技術開発部 総務企画チーム 特許グループ

担当課長 横山 宏 氏

推薦者 日本車輛製造株式会社 犬飼 慶裕 氏

2) ラピスセミコンダクタ株式会社

主業務 電子デバイスの開発・製造・販売等

希望所属業種 関東電気機器部会 第4分科会

会員代表予定 法務知的財産部 副部長 鈴木 聖 氏

推薦者 ローム株式会社 名倉 孝昭 氏

3) 株式会社ミックウェア

主業務 ナビゲーションサービスを主体としたアプリ開発、サーバー管理・運営

希望所属業種 関西電気機器部会 第2分科会 (軽電気)

会員代表予定 オペレーション・ユニット 知的財産室 室長 山本 弘幸 氏

推薦者 株式会社デンソーテン 入江 克哉 氏

〈賛助会員〉： 以下の2件の賛助会員入会を承認した。

1) 北京鉦霖知識産権代理有限公司 (中国：Li & N Intellectual Property Agency, Ltd.)

会員代表予定 所長・執行パートナー 李 英艶 氏

推薦者 サントリーホールディングス株式会社 竹本 一志 氏

2) iPARTNERS 特許事務所

会員代表予定 所長 井上 正則氏

推薦者 株式会社東芝 下川原 郁子氏

[報告事項]

2018年9月5日現在の会員数= 全1,301会員
(内訳: 正会員 957、賛助会員 344)

6. 退会等

(1) 退会 (2018年9月30日付): 以下の2件の退会が報告された。

〈正会員〉

1) フィールズ株式会社 (関東電気機器部会 第2分科会)

〈賛助会員〉

1) 西澤国際特許事務所

7. 主要施策の活動について

(1) 政策プロジェクト活動報告

1) アジア戦略プロジェクト:

全体会合 (7/10)

a. 中国模倣品対策 WG:

- ・IIPPF ハイレベルミッションに関する 経産省 模倣品対策室、JETRO との協議 (7/10、8/6)
- ・IIPPF アンケートに基づく主要省庁に対する建議内容の検討

b. 東アジア対応 (法改正) WG:

- ・台湾専利法改正案に対する JIPA 意見書を台湾智慧財産局に提出 (7/16)
- ・中国商標法改正に関する JIPA 意見書 (商標委員会担当役員名) の中国商標局への提出協力 (7/31)
- ・中韓台向け JIPA 要望書作成中
- ・外部との意見交換予定

① 中国知識産権局(CNIPA) 訪日団 (9/7)

② 中国 全人代常務委員会 法制工作委員会 訪日研修団 (9/10)

③ 台湾関務署 (9/12)

④ 台湾専利師公会 (9/12)

c. 東南アジア・インド WG

- ・アジア戦略部会 (8/8@東レ滋賀事業場)
- ・訪問代表団 (マレーシア&ミャンマー、ベトナム&ラオス) 準備

2) 日中企業連携プロジェクト:

i) 雲南省知財局との意見交換会 (7/23@特許庁)

ii) 広東省東莞市 科学技術局との意見交換 (8/20@JIPA)

iii) 全体会合 (7/17@富士通本社、8/20@JIPA)

- ・日中企業連絡PJ活動のこれまでの振り返り
- ・連携会議テーマに関する打合せ、連携先との進捗
- ・事前打合せのための中国訪問の検討 (10月度理事会に付議予定)
- ・中国勉強会: 北京鉦霖知識産権代理有限公司 Executive Partner 中国弁護士 李 英艶 氏

3) 国際政策プロジェクト:

i) 全体会合 (8/2@昭和電工本社)

- ・IP5 ユーザ会合、IP5 オフィスユーザー会合 報告

- ・三極ユーザ会合（実体ハーモナイゼーション）報告
- ・ハーモナイゼーションパッケージ（B+）
- ・PHEP（Patent Harmonization Experts Panel）
- ・グローバルドシエ
- ・知財管理誌投稿について

- ii) ハーモ WG（7/6、8/2、8/28@昭和電工本社）
- ・B+実体ハーモナイゼーションパッケージ検討ほか

4) JIPA 知財シンポジウムプロジェクト：

- ・実行委員を募集

5) 次世代コンテンツ政策プロジェクト：

「意匠制度の見直しの検討課題」に係る意匠委員会・著作権委員会・ソフトウェア委員会・建設部会との意見交換（8/23、9/5）

6) 第4次産業革命プロジェクト、WIPO プロジェクト：

- i) 合同会合（7/26）：WIPO 高木善行事務局長補との意見交換(8/8)に向けた討議
- ・WIPO-PJ の検討発表（WIPO-PJ からの提言）
 - ・第4次産業革命 PJ の検討発表（第4次産業革命 PJ からの提言）
 - ・ブロックチェーン活用
- ii) 合同会合（8/8）：WIPO 高木善行事務局長補との意見交換
- iii) 第4次産業革命 PJ 会合（8/20）：東大 渡部俊也教授との意見交換

(2) 審議会への参画（役員派遣のもの）

- 1) 産構審 知的財産分科会 商標制度小委員会 商標審査基準WG（8/1 第25回）

(3) その他の活動

- 1) 商標委員会：「第16回WIPOマドリッド作業部会（7/1～7/8）」派遣報告
- ・「新しいタイプの商標及びその表現形式」に関し、国際商標出願での電子出願導入を要望。
 - ・「中国語・露語をマドリッド手続言語に追加すること」に対し工数・費用増の懸念を表明。
- 2) 医薬・バイオ委員会：「第28回WIPO SCP会議(7/8～14)」派遣報告
- ・特許制度は途上国・先進国の両方で有用医薬品の開発促進に重要であること、医薬品アクセスには特許以外の多数要因が関与していること等を意見発信。
- 3) 人材育成委員会：進捗報告
- ・2018年度重点推進事項の進捗、研修受講者応募状況につき、報告があった。
- 4) 「知的財産戦略ビジョン」に関する内閣府・知財戦略推進事務局との意見交換（7/9）
- ・浅見理事長から、内閣府と正副理事長・専務理事等との標題意見交換の概要が報告された。

8. 委員・講師等 派遣： 以下の講師・委員を派遣する。

(1) 講師派遣

- 1) (独)国際協力機構（JICA）：「市場経済の健全な発展と民生の保障のための法制度整備プロジェ

クト」による中国全人代常務委員会 法制工作委員会の訪日研修(9/6~14) の講師

①政策論(標準必須特許)研修(9/10@JIPA)

・永田 健悟氏/ライセンス第1委員会副委員長(日本電信電話(株))

②政策論(「専利当然許諾」制度)研修(9/10@JIPA)

・吉原 利樹氏/アジア戦略PJ 東アジアWG リーダー(東芝 IPR ソリューション(株))

③意匠(存続期間、部分意匠制度)研修(9/10@JIPA)

・平林 篤哉氏/意匠委員会副委員長(セイコーエプソン(株))

・馬立 恵氏/意匠委員会副委員長(本田技研工業(株))

④政策論(権利濫用、特許権行使と独占行為の関係)研修(9/11@JICA)

・湯澤 啓介氏/フェアトレード委員会委員長((株)神戸製鋼所)

・添田 雅人氏/フェアトレード委員会副委員長((株)日立製作所)

⑤薬品特許と薬品許認可の関係/企業訪問研修(9/10@武田薬品工業)

・奥村 浩也氏/常務理事(武田薬品工業(株))

2) 特許庁平成30年度知的財産保護包括協力推進事業[受託:知的財産研究所]

第二回会議 日中共同研究ワークショップの講演・討議への派遣

期日:9月28日(金)、 場所:東京・ホテルフクラシア晴海

・戸田 裕二氏/副理事長((株)日立製作所)

・田中 裕紀氏/特許第1委員会委員長(富士通テクノロジーリサーチ(株))

・久保 允氏/特許第1委員会副委員長(アズビル(株))

(2) 委員派遣

1) 特許庁平成30年度産業財産権制度各国比較調査研究等事業「海外庁における特許審査ハイウェイ(PPH)の実効性に関する調査研究」[受託:AIPPI・Japan] 調査研究アドバイザー

・霧生 直人氏/国際第3委員会委員長(日産自動車(株))

・北嶋 啓至氏/国際第4委員会委員長(日本電気(株))

2) 特許庁平成30年度産業財産権制度各国比較調査研究等事業「ASEAN 各国の知財政策及びIP5等からの知財協力の現状に関する調査研究」[受託:AIPPI・Japan] 調査研究アドバイザー

・北嶋 啓至氏/国際第4委員会委員長(日本電気(株))

3) 特許庁平成30年度特許出願技術動向調査「次世代建築技術」委員会 委員

・大熊 眞市氏/建設研究会委員((株)フジタ)

4) 台湾貿易センター(TAITRA)「台湾イノテックエキスポ 見本市(2018/9/27-29)」審査委員

・別宮 智徳氏/副理事長(日産自動車(株))

9. 事務局から

1) 庁審査官向け「平成30年度審査応用能力研修2」「討論」への派遣要請(INPIT)

2) SYMPOSIUM 2018; Patent Litigation in Japan and Germany (10/4) 続報:プログラム
https://www.hoffmanetile.com/wp-content/uploads/sites/2/Invitation_Symposium2018_180810.pdf

3) 知財立国研究会 第6回シンポジウム(10/14@東京大学 情報学環・福武ホール)
<http://chizairikkoku.com/archives/411>

以上